

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年10月15日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自平成27年6月1日至平成27年8月31日）
【会社名】	株式会社システムインテグレータ
【英訳名】	System Integrator Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梅田 弘之
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市中央区新都心11番地2
【電話番号】	048-600-3880
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山田 ひろみ
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市中央区新都心11番地2
【電話番号】	048-600-3880
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山田 ひろみ
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 累計期間	第21期 第2四半期 累計期間	第20期
会計期間	自 平成26年 3月1日 至 平成26年 8月31日	自 平成27年 3月1日 至 平成27年 8月31日	自 平成26年 3月1日 至 平成27年 2月28日
売上高 (千円)	1,478,499	1,851,564	3,101,003
経常利益又は経常損失() (千円)	911,775	312,016	731,404
四半期純利益又は四半期(当 期)純損失() (千円)	1,009,295	281,664	906,051
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	367,712	367,712	367,712
発行済株式総数 (株)	5,539,200	5,539,200	5,539,200
純資産額 (千円)	742,509	1,131,724	850,487
総資産額 (千円)	2,507,008	2,952,088	2,953,262
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当 期)純損失金額() (円)	182.21	50.85	163.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.6	38.3	28.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	368,000	610,204	764,772
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	164,742	103,129	233,768
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	83,243	181,160	269,940
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	514,407	727,707	401,792

回次	第20期 第2四半期 会計期間	第21期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成26年 6月1日 至 平成26年 8月31日	自 平成27年 6月1日 至 平成27年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(円)	143.93	18.66

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 第21期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、第20期第2四半期累計期間及び第20期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1四半期財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更があった事項は次のとおりであります。

重要事象等の解消について

当社は、前事業年度において、大規模不採算案件の影響により、重要な営業損失、経常損失及び当期純損失の計上となりました。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりました。

当第2四半期累計期間においては、既に当該不採算案件は中断してメンバーも解散しており、当事業年度の業績への影響はありません。また、当該重要事象等を解消するための施策を実施しており、当第2四半期累計期間は営業利益、経常利益及び四半期純利益を計上し、経営成績も順調に回復しております。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は解消されたと判断しております。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が独自に判断したものであります。

当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,851,564千円（前年同四半期比25.2%増）、売上総利益601,386千円（前年同四半期は売上総損失522,563千円）、営業利益310,819千円（前年同四半期は営業損失913,941千円）、経常利益312,016千円（前年同四半期は経常損失911,775千円）、四半期純利益281,664千円（前年同四半期は四半期純損失1,009,295千円）となりました。

当第2四半期累計期間は、前事業年度に発生した創業以来最大の不採算案件から立ち直り、全社を挙げて高利益体質に戻すことを最優先課題として取り組んでおります。徹底したコスト削減策を実施した効果などもあり、業績は当初予定を上回り順調に回復しています。引き続き努力を怠らぬよう社員一同力を合わせて取り組んでまいります。

なお、前事業年度に発生した大規模不採算案件につきましては、現在ではプロジェクトを中断してメンバーも解散しており、損失はすべて前事業年度の決算に含んでおりますので、当事業年度の業績への影響はありません。現在、プロジェクト・契約の最終決着に向けて調整段階であります。

当事業年度から、各事業の市場での推進力を高めるため事業部制に移行しております。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期会計期間より新たにセグメントを区分しており、必要な財務情報を遡って作成することが実務上困難であるため、前年同四半期実績及び前年同四半期比等は記載しておりません。

Object Browser事業

Object Browser事業は、データベース開発支援ツール「SI Object Browser」、データベース設計支援ツール「SI Object Browser ER」、アプリケーション設計ツール「SI Object Browser Designer」及びプロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」から構成されています。

「SI Object Browser」と「SI Object Browser ER」は、ソフトウェア開発の生産性を向上させるツールとして業界で多く利用されており、当社の主力製品のの一つとして安定した収益源となっており高い利益率で推移しています。

これらの製品の保守サポートは、ストック型ビジネスとして安定した事業収益をあげています。アプリケーション設計ツール「SI Object Browser Designer」は、ソフトウェア開発におけるCADという新しい発想の製品です。今後、ソフトウェア業界が機械や建設業などの企業と同程度にCADを用いて設計作業を行うようになることを見込んで、既に特許を取得しております。

「SI Object Browser PM」は、発売以来着実に市場浸透が進み、市場からも高い評価を得て導入企業実績は110社となりました。

プロジェクト管理の各要素を統合してカバーするという発想は他に例がなく、ERPのノウハウ・構想力がないと作れないという参入障壁があるため、現時点で競合する製品はほとんどありません。統合型プロジェクト管理の優位性を活かし、新たに販売を開始した「GRANDIT IT テンプレート」を拡販ツールとしてさらに販売拡大を図り、プロジェクト管理システムのデファクトスタンダードを目指しています。

本製品の強みは、プロジェクト管理の事実上の世界標準であるPMBOKの管理エリアを統合していることです。品質管理やスケジュール管理、原価管理など、バラバラの目的を満たすツールが多い中、これらを理想的な形で統合したプロジェクト管理のERPというべき製品コンセプトが市場に受け入れられています。

以上の結果、Object Browser事業の売上高は285,061千円、営業利益は203,487千円となりました。

EC・オムニチャネル事業

EC・オムニチャネル事業は、日本初のECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」を主力製品として構成されています。ネット通販市場の拡大とともに事業規模も順調に拡大してきました。

今後のEC市場は、O2O（オンライン・ツー・オフライン）、オムニチャネルといった新たな潮流によりEC業界全体が大きく変わろうとしていますので、その変革に向けて当社の製品もECパッケージ「SI Web Shopping」、O2Oサービス「モバポタ」に加えて、オムニチャネル関連サービス「SI Omni Channel Services (SOCS)」（ソックス）という新製品も既に投入しております。これらの製品を軸に、より中期的視点で売上の拡大、規模の拡大化を目指していきます。

EC・オムニチャネル事業の売上高は376,167千円、営業利益は85,991千円となりました。

ERP事業

ERP事業は、Web-ERPパッケージ「GRANDIT」を主力製品として構成されています。

当社では、取締役をはじめ従業員の多くが長年ERPに携わっており、その豊富な業務ノウハウを強みにして事業規模を拡大してきました。

「GRANDIT」はコンソーシアム方式なので、同一製品を複数のコンソーシアム企業が販売しています。当社はGRANDITの企画・開発から携わった開発力を強みに、独自のアドオンモジュールを自社で開発し、当社のお客様だけでなく他のコンソーシアム企業にも販売しています。

これまでに「個別生産管理アドオンモジュール」、「繰返生産管理アドオンモジュール」及び「継続取引管理アドオンモジュール」を自社で開発し、これらの効果で主に製造業向けの販売・受注が拡大しています。さらに、当社の自社開発パッケージ「SI Object Browser PM」との組合せにより、IT関連企業向けの「IT テンプレート」として製品化し、IT企業への導入事例も増えています。

当社の強みは、自社の基幹業務にGRANDITを活用しているところです。これを「SI Object Browser PM」と密接に連携した上で、「継続取引管理アドオンモジュール」も利用し、自らIT企業における理想的な合理化モデルとなっています。全社で使用する中で出てきた要望をタイムリーに製品にフィードバックすることで、海外製品を担いで販売するだけの企業との、ノウハウ活用や使い勝手の良さでも大きな差別化要因となっています。

今後も、当社の強みを活かしながら製品強化を継続し、主に製造業やIT関連企業向けに販売・受注を拡大していきます。

昨年の大規模不採算案件の影響をもっとも受けた事業ではありますが、当第2四半期累計期間はその影響からの回復、業績改善を最優先課題として取り組んだ結果、売上高は1,190,336千円、営業利益は182,462千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前事業年度末に比べ45,585千円減少し2,451,545千円となりました。これは主として、現金及び預金の増加325,914千円、仕掛品の減少249,630千円、売掛金の減少146,972千円などによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ44,411千円増加し500,542千円となりました。これは主として、有形固定資産の減少7,975千円、ソフトウェア（ソフトウェア仮勘定を含む）の増加58,103千円、投資有価証券の減少2,124千円などによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ1,174千円減少し2,952,088千円となりました。

負債は、前事業年度末に比べ282,410千円減少し1,820,363千円となりました。これは主として、短期借入金の減少180,814千円、受注損失引当金の減少89,551千円などによるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ281,236千円増加し1,131,724千円となりました。これは四半期純利益の計上281,664千円などによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、727,707千円となりました。主な要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは610,204千円のプラス、（前年同四半期は368,000千円のマイナス）となりました。これは主にたな卸資産の減少241,808千円、売上債権の減少146,972千円等の資金増加要因が、仕入債務の減少93,713千円、受注損失引当金の減少89,551千円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは103,129千円のマイナス、（前年同四半期は164,742千円のマイナス）となりました。これは無形固定資産の取得による支出102,819千円、有形固定資産の取得による支出230千円などによるものであります。無形固定資産の取得による主な支出は、自社パッケージ開発に伴うソフトウェアの増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは181,160千円のマイナス、（前年同四半期は83,243千円のマイナス）となりました。これは短期借入れによる収入640,000千円、短期借入金の返済による支出820,814千円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は1,189千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,616,000
計	15,616,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,539,200	5,539,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	5,539,200	5,539,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月1日～ 平成27年8月31日	-	5,539,200	-	367,712	-	357,712

(6) 【大株主の状況】

平成27年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
碓井 満	千葉県流山市	1,179,600	21.29
梅田 弘之	埼玉県さいたま市南区	1,076,000	19.42
梅田 和江	静岡県伊東市	542,000	9.78
システムインテグレータ従業員持株会	埼玉県さいたま市中央区新都心11番地2	205,100	3.70
小鹿 恭裕	東京都清瀬市	120,000	2.16
引屋敷 智	神奈川県鎌倉市	120,000	2.16
清水 政彦	三重県津市	80,300	1.44
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	44,600	0.80
勝股 英夫	千葉県匝瑳市	43,800	0.79
鈴木 達也	東京都世田谷区	38,800	0.70
計	-	3,450,200	62.28

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,538,100	55,381	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	5,539,200	-	-
総株主の議決権	-	55,381	-

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	401,792	727,707
売掛金	717,436	570,464
商品	7,288	15,177
仕掛品	1,268,251	1,018,621
貯蔵品	134	67
その他	102,299	119,565
貸倒引当金	71	57
流動資産合計	2,497,130	2,451,545
固定資産		
有形固定資産	72,363	64,388
無形固定資産		
ソフトウェア	253,777	311,881
その他	3,781	2,114
無形固定資産合計	257,559	313,996
投資その他の資産	126,209	122,158
固定資産合計	456,131	500,542
資産合計	2,953,262	2,952,088
負債の部		
流動負債		
買掛金	219,115	125,401
短期借入金	353,334	172,520
未払法人税等	81,546	78,125
賞与引当金	91,439	80,015
受注損失引当金	1,067,509	977,958
その他	275,961	375,329
流動負債合計	2,088,906	1,809,349
固定負債	13,867	11,014
負債合計	2,102,774	1,820,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	367,712	367,712
資本剰余金	357,712	357,712
利益剰余金	99,795	381,460
自己株式	61	61
株主資本合計	825,159	1,106,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,328	24,901
評価・換算差額等合計	25,328	24,901
純資産合計	850,487	1,131,724
負債純資産合計	2,953,262	2,952,088

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	1,478,499	1,851,564
売上原価	2,001,063	1,250,178
売上総利益又は売上総損失()	522,563	601,386
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	101,003	99,829
賞与引当金繰入額	15,693	3,103
その他	274,681	187,634
販売費及び一般管理費合計	391,377	290,566
営業利益又は営業損失()	913,941	310,819
営業外収益		
受取配当金	763	696
貸倒引当金戻入額	1,115	-
受取手数料	120	490
還付加算金	-	495
その他	169	321
営業外収益合計	2,167	2,003
営業外費用		
支払利息	-	806
為替差損	1	-
営業外費用合計	1	806
経常利益又は経常損失()	911,775	312,016
特別損失		
固定資産除却損	318	-
特別損失合計	318	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	912,093	312,016
法人税、住民税及び事業税	42,056	74,251
法人税等調整額	55,145	43,899
法人税等合計	97,201	30,352
四半期純利益又は四半期純損失()	1,009,295	281,664

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	912,093	312,016
減価償却費	49,649	55,027
賞与引当金の増減額(は減少)	2,605	11,424
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,115	14
受注損失引当金の増減額(は減少)	1,026,856	89,551
受取利息及び受取配当金	781	708
有価証券利息	20	-
支払利息	-	806
固定資産除却損	318	-
売上債権の増減額(は増加)	198,096	146,972
たな卸資産の増減額(は増加)	622,747	241,808
仕入債務の増減額(は減少)	9,301	93,713
未払消費税等の増減額(は減少)	57,036	70,001
未収消費税等の増減額(は増加)	-	42,111
前受金の増減額(は減少)	41,572	53,543
その他	4,244	39,395
小計	266,361	687,480
利息及び配当金の受取額	801	708
利息の支払額	-	815
法人税等の支払額	102,441	77,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	368,000	610,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	539,979	-
有価証券の売却による収入	539,979	-
有形固定資産の取得による支出	67,994	230
無形固定資産の取得による支出	82,391	102,819
敷金及び保証金の差入による支出	14,356	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	164,742	103,129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	640,000
短期借入金の返済による支出	-	820,814
配当金の支払額	83,243	346
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,243	181,160
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	615,985	325,914
現金及び現金同等物の期首残高	1,130,393	401,792
現金及び現金同等物の四半期末残高	514,407	727,707

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
現金及び預金勘定	514,407千円	727,707千円
現金及び現金同等物	514,407千円	727,707千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月27日 定時株主総会	普通株式	83,087	15	平成26年2月28日	平成26年5月28日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)

当社は、パッケージソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	Object Browser事業	EC・オムニ チャネル事 業	ERP事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	285,061	376,167	1,190,336	1,851,564	-	1,851,564
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	285,061	376,167	1,190,336	1,851,564	-	1,851,564
セグメント利益	203,487	85,991	182,462	471,941	161,121	310,819

(注)1. セグメント利益の調整額 161,121千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用 161,121千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、セグメント情報における報告セグメントは「パッケージソフトウェア関連事業」の単一セグメントでありましたが、事業ごとの責任と権限を明確にするとともに意思決定の迅速化を図り、製品事業の選択と集中により効率的な成長へとつなげるため、平成27年3月1日付で、営業本部及び開発本部を廃止し、事業部組織に改編することといたしました。新たな体制による経営管理を充実させる観点から当社の経営管理手法を見直しております。その結果、第1四半期会計期間より、報告セグメントを従来の「パッケージソフトウェア関連事業」から「Object Browser事業」、「EC・オムニチャネル事業」及び「ERP事業」の3区分に変更しております。

変更後の報告セグメントに属する主要な製品は以下の通りであります。

報告セグメント	主要な製品
Object Browser 事業	ソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browser」シリーズ プロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」
EC・オムニチャネル事業	ECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」
ERP事業	Web-ERPパッケージ「GRANDIT」

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報を当第2四半期累計期間の報告セグメントの区分方法により作成した情報については、必要な財務情報を遡って作成することが困難であるため、開示を行っておりません。

また、前第2四半期累計期間のセグメント情報は単一セグメントであることから、前第2四半期累計期間の区分方法により作成した当第2四半期累計期間のセグメント情報は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	182円21銭	50円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	1,009,295	281,664
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	1,009,295	281,664
普通株式の期中平均株式数(株)	5,539,149	5,539,121

(注) 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月14日

株式会社システムインテグレータ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 海 野 隆 善 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 飯 塚 正 貴 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムインテグレータの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第21期事業年度の第2四半期会計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年3月1日から平成27年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムインテグレータの平成27年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。